令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　768

事務事業名称		委託契約事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方自治法第234条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。						
	対象者(受益者)	業務委託を発注する職場/本市が発注する業務委託について、競争入札等に参加する者						
	現状・課題	発注する業務委託について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。						
	事業の概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。(2007年度から、契約事務の一元化により市長部局・教育委員会・市立ひらかた病院・上下水道局・枚方寝屋川消防組合分を含む。)						
	年間の主な事務	・委託の入札等執行、契約締結 ・建設工事等請負契約審査委員会の開催 ・入札監視委員協議会の開催 ・契約締結状況報告書の作成 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第2号における随意契約の承認 ・各課における履行監督の運用状況の確認 ・業者登録の処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	5.49人	5.95人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.56人	0.88人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	42,207	48,844	—	—		
		会計年度任用職員	4,332	3,135	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		46,539	51,979	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	200	0.0%
歳出計			46,539	51,979	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	200	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 委託契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率)【算定式:委託契約に係る取止めのない入札執行件数／委託契約に係る入札等依頼件数×100】	%	99.12 %	99.46 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(委託)
指標	委託契約に係る入札等成立率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	80.83	77.08	—	—	%
算出方法	委託契約に係る落札件数／委託契約に係る入札等適正執行件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	入札不調・中止への対応として、事業の円滑な履行を図り、市民サービスの向上につなげるため、また、入札参加者の増加を図るため、制限付き一般競争入札の拡大等の見直しを行った。
R7年度	入札不調・中止への対応として、建設コンサルタント等業務の制限付き一般競争入札における入札参加件数制限を撤廃した。また、入札参加者の増加を図るため、これまで指名競争入札の対象としていた案件を、制限一般競争入札の対象とする等の見直しを図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進するとともに、労務費や原材料費等の適切な価格転嫁を担保できるよう入札・契約制度の見直しに取組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　769

事務事業名称		工事契約事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法第234条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。						
	対象者(受益者)	建設工事を発注する職場/本市が発注する建設工事について、競争入札等に参加する者						
	現状・課題	発注する建設工事について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。						
	事業の概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。						
	年間の主な事務	・工事の入札等執行、契約締結 ・建設工事等請負契約審査委員会の開催 ・入札監視委員協議会の開催 ・契約締結状況報告書の作成 ・小規模修繕等の定期集計 ・業者登録の処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.49人	3.49人	—	—
再任用	0.00人	0.50人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.57人	0.80人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	34,519	31,299	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,312	2,801	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	35,831	34,100	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	35,831	34,100	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	工事契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率)【算定式:工事契約に係る取止めのない入札執行件数／工事契約に係る入札等依頼件数×100】	%	97.68 %	94.81 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(工事)
指標	工事契約に係る入札等成立率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	89.96	89.61	—	—	%
算出方法	工事契約に係る落札件数／工事契約に係る入札等適正執行件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	入札不調・中止への対応として、事業の円滑な履行を図り、市民サービスの向上につなげるため、また、入札参加者の増加を図るため、制限付き一般競争入札の拡大等の見直しを行った。
R7年度	小規模な工事(予定価格が50万円以上200万円以下)について、通常工事より発注までの手続及び監督検査を簡素化するため、小規模修繕等制度と同様の仕組みによる「少額工事制度」を構築した。また、くじ引き案件に限って実施していた同時受注防止方式を、くじ引きに限定することなく同時受注を制限する「同一開札日同時受注防止方式」に拡充することで市内事業者の更なる受注機会の確保を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進するとともに、労務費や原材料費等の適切な価格転嫁を担保できるよう入札・契約制度の見直しに取組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　770

事務事業名称		電子入札システム運営事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動し、効率的に契約事務が行われている状態。						
	対象者(受益者)	契約担当課 本市が発注する電子入札案件に参加する者						
	現状・課題	競争入札及び見積合せに付する案件を広く電子入札案件とすることにより、契約事務の効率化を図る必要がある。 電子入札に参加するための手続きとコストが負担となっている。						
	事業の概要	大阪府下で電子入札システムを導入する自治体で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会において、システム開発・運営経費を各自治体で分担支出し、共同運用する。						
	年間の主な事務	・電子入札ICカード登録用パスワード等の登録事務 ・大阪地域市町村共同利用電子入札システムの運用						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.03人	0.03人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	231	246	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	231	246	—	—		
歳出 物件費計	5,904	5,680	—	—	5,683	99.9%
歳出計	6,135	5,926	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	5,904	5,680	—	—	5,683	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 分担金支出額	円	5,903,920 円	5,498,680 円	— 円	— 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動する
指標	システム障害発生件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事業者の負担軽減及び事務の効率化を図るため、電子入札システムを活用した入札等の対象拡大を進めた。
R7年度	一部の大阪府内市町村で共同運用している電子入札システムの運営協議会でシステムメンテナンス等の情報を把握し、電子入札システムの安定的な稼働に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も電子入札システムの共同運用を行い、その安定稼働を確保することにより、入札事務の効率化及び電子入札システムの経費負担の軽減を図る。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　771

事務事業名称		物品契約事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法第234条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。						
	対象者(受益者)	物品業務を発注する職場 本市が発注する物品業務について、競争入札等に参加する者						
	現状・課題	発注する物品業務について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。						
	事業の概要	発注課の依頼を受け、納入実績、取扱状況を勘案して業者選定を行い、適正な見積り合わせ、または入札執行後、購入・賃借契約を締結する。						
	年間の主な事務	・購入・賃借の入札等執行、契約締結 ・契約締結状況報告書の作成 ・業者登録の処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.49人	3.49人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.37人	0.80人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	26,831	28,649	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	3,894	2,801	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	30,725	31,450	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	30,725	31,450	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 物品契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率)【算定式:物品契約に係る取止めのない入札執行件数／物品契約に係る入札等依頼件数×100】	%	99.96 %	99.96 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(物品)
指標	物品契約に係る入札等成立率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.12	98.48	—	—	%
算出方法	物品契約に係る落札件数／物品契約に係る入札等適正執行件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	制限付き一般競争入札及び指名競争入札の対象となる要件の見直しを行い、入札・契約事務の競争性の確保及び向上に取り組んだ。
R7年度	主管課専決で契約締結可能なものを拡大するとともに、主管課専決においては公平な見積事業者の選定を行うよう改めて周知を行い、入札・契約制度の公正性の確保に取り組んだ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　772

事務事業名称		建設工事検査事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方自治法第234条の2						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	的確な監督業務により、検査職員が実施する検査において契約の適正な履行が確保され、同検査を経ることで監督職員の技術向上が図られる。						
	対象者(受益者)	本市が発注する工事の受注者 本市が発注する工事の監督職員						
	現状・課題	地方自治法等による契約の履行が確保される必要がある。						
	事業の概要	・本市(市長部局、上下水道局等)が発注する工事の適正な施工の確保や品質の確保等を図るため、関係する規程・要綱等に基づき、設計審査や工事検査(中間検査、既済部分検査、一部完成、完了検査)を実施する。 ・設計金額が2,000万円以上の工事から抽出し、設計審査を実施する。						
	年間の主な事務	・建設工事の工事検査(中間検査、既済部分検査、一部完成、完了検査)及び設計審査 ・工事完了検査評定結果の公表						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.67人	3.15人	—	—
再任用	0.55人	0.35人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	31,145	27,713	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	31,145	27,713	—	—		
歳出 物件費計	66	0	—	—	0	0.0%
歳出計	31,211	27,713	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	66	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 本市が発注する工事の適正な施工や品質の確保等を図るため工事検査を実施する検査に適合した割合【検査適合件数/検査数×100】	%	99.38 %	100 %	— %	— %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	契約の適正な履行が確保される					
指標	工事成績評定点の平均					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	70	70	70	70	点
	実績	69.33	72.99	—	—	点
	算出方法	工事成績評定点の合計/検査数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—		—	—	—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	行政と受注者双方の負担軽減につながるよう、枚方市工事情報共有システム運用マニュアルを制定し、情報共有システムの試行運用を行うとともに、枚方市電子納品運用指針を制定し、電子納品のルール化を図った。遠隔臨場については、令和8年度からの本格実施に向けて関係部署と課題整理を行うとともに、遠隔臨場試行実施要領を制定した。 また、工事成績評定書の評定基準等の見直しを行い、その基準と連動するよう施工プロセスチェックリストの見直しを行った。
R7年度	令和6年度に見直しを行った成績評定と連動した施工プロセスチェックリストを活用することにより、監督職員が現場管理の状況を容易に把握できるようになり履行監督水準が向上し、成績評定平均値が上昇した。 情報共有システム及び遠隔臨場の活用を行うとともに、これまで受注者が紙書類で納品していた工事関係図書を電子データでの納品も可能とする電子納品の運用を行い工事監理業務の効率化及び受発注者間の負担軽減を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、施工プロセスチェックリストなどを適宜見直し監督職員及び検査職員の技術力向上並びに受注者のレベルアップに努めるとともに、さらなる情報共有システムの対象拡大など受発注者間の負担軽減を図るためにICT化の取り組みを進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　858

事務事業名称		契約検査課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　契約検査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	日常業務の内容や処理過程の見直しを行い、合規的かつ合理的な運営を図ることができている状態。						
	対象者（受益者）	契約検査課に配属された職員						
	現状・課題	日常業務に追われる等により、効率的な運営が図れておらず、更なる事務改善が必要である。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・財務会計システム、電子契約システムの運用 ・入札・契約に係るマニュアル類の整備、各課への助言等						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.00人	1.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,688	8,209	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	7,688	8,209	—	—		
歳出	物件費計	630	2,483	—	—	3,369	73.7%
歳出計		8,318	10,692	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	2,367	3,540	—	—	3,445	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		2,367	3,540	—	—	3,445	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事業者の負担を軽減し契約事務を効率化及びペーパーレス化する観点から、契約検査課発注案件において電子契約を導入しているが、令和7年度から主管課専決案件においても電子契約を導入できるように準備を行った。 また、会計事務における電子化にも対応して、事業者に求める押印の見直しを進め、事務が合規的かつ合理的に処理できるよう取り組んだ。
R7年度	物価上昇を踏まえて各課で契約締結を行うことができる範囲を拡大し、電子契約の対象とするとともに、電子決裁の活用や契約実務の手引きの改正により、調達事務の適正性を確保した上で全庁的な契約事務の電子化及び効率化を図った。加えて、履行保証に係る保険証券等の電子化を進め、事業者の負担軽減を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も課内庶務事務全般を適正に執行しつつ、当該事務の効率化を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—